



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 明星工業株式会社 上場-取引所 東  
 コード番号 1976 URL https://www.meisei-kogyo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 大谷 壽輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山本 進 TEL 06-6447-0275  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,051	9.9	1,089	10.0	1,285	16.6	838	18.6
2022年3月期第1四半期	10,965	8.5	990	41.5	1,102	41.8	706	42.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,015百万円 (33.3%) 2022年3月期第1四半期 761百万円 (49.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	16.85	-
2022年3月期第1四半期	13.78	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	71,546	55,939	77.7	1,116.42
2022年3月期	71,149	55,924	78.1	1,116.33

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 55,566百万円 2022年3月期 55,562百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	10.00	-	20.00	30.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	10.00	-	16.00	26.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,000	7.5	2,400	22.3	2,500	15.4	1,700	19.4	34.16
通期	52,000	7.5	5,400	1.1	5,500	△2.5	3,650	△3.8	73.33

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	56,386,718株	2022年3月期	56,386,718株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	6,614,768株	2022年3月期	6,614,632株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	49,772,013株	2022年3月期1Q	51,272,353株

(注) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(収益認識関係) .....	8
3. 補足情報 .....	9
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響はみられるものの、経済活動の正常化が進み、おおむね回復基調で推移しました。一方で地政学リスクの高まりによるエネルギー価格の高騰や物価の上昇、急激な円安による為替相場の変動などにより、経済状況は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は、国内におけるボイラ事業の受注が堅調に推移し13,312百万円（前年同期比0.9%増）の計上となりました。売上高は、メンテナンス工事等が堅調に推移し、12,051百万円（同9.9%増）の計上となりました。

また、利益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は1,089百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益は1,285百万円（同16.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は838百万円（同18.6%増）の計上となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①建設工事業

メンテナンス工事等が堅調に推移し、売上高は10,800百万円（前年同期比6.3%増）の計上となりました。

また、売上高の増加により、セグメント利益は1,069百万円（同4.0%増）の計上となりました。

#### ②ボイラ事業

国内案件の進捗が堅調に推移し、売上高は1,250百万円（前年同期比56.2%増）の計上となりました。セグメント利益は16百万円（前年同期は40百万円のセグメント損失）の計上となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は49,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円減少いたしました。主な要因は現金預金の増加2,112百万円、未成工事支出金の増加251百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少2,627百万円であります。固定資産は21,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ553百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の増加543百万円、投資有価証券の減少12百万円であります。

この結果、資産合計は71,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ397百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は12,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ408百万円増加いたしました。主な要因は賞与引当金の増加281百万円、契約負債の増加266百万円、未払法人税等の減少300百万円、支払手形・工事未払金等の減少171百万円であります。固定負債は3,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。主な要因は退職給付に係る負債の減少25百万円、繰延税金負債の減少14百万円であります。

この結果、負債合計は15,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ382百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は55,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加838百万円、剰余金の配当による減少1,000百万円であります。

この結果、自己資本比率は77.7%（前連結会計年度末は78.1%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響の収束が見通せない中、今後も予断を許さない状況が続くことが予想されます。当社事業環境においても、労務情勢の変化、仕入れの困難化、営業案件の中止や延期等、同感染症拡大が与える影響を引き続き注視していく必要がありますが、現時点においては、2022年5月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	27,192	29,305
受取手形・完成工事未収入金等	21,203	18,575
有価証券	300	300
未成工事支出金	554	806
商品及び製品	278	223
原材料及び貯蔵品	190	187
その他	143	307
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	49,847	49,690
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,040	10,065
機械・運搬具	4,798	4,872
土地	11,200	11,790
その他	2,212	2,198
減価償却累計額	△13,148	△13,280
有形固定資産合計	15,102	15,646
無形固定資産		
	74	70
投資その他の資産		
投資有価証券	3,731	3,718
投資不動産	2,007	1,995
退職給付に係る資産	30	21
繰延税金資産	15	39
その他	431	456
貸倒引当金	△91	△94
投資その他の資産合計	6,124	6,137
固定資産合計	21,301	21,855
資産合計	71,149	71,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,582	6,411
買掛金	181	241
短期借入金	960	960
未払法人税等	847	546
契約負債	1,201	1,467
賞与引当金	432	714
役員賞与引当金	85	—
完成工事補償引当金	94	97
その他	1,490	1,844
流動負債合計	11,876	12,284
固定負債		
退職給付に係る負債	175	150
役員退職慰労引当金	168	173
役員株式給付引当金	112	121
繰延税金負債	1,948	1,933
再評価に係る繰延税金負債	483	483
資産除去債務	16	16
その他	442	442
固定負債合計	3,348	3,322
負債合計	15,224	15,606
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	999	999
利益剰余金	48,317	48,154
自己株式	△3,071	△3,071
株主資本合計	53,134	52,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	932	970
土地再評価差額金	958	958
為替換算調整勘定	427	558
退職給付に係る調整累計額	108	105
その他の包括利益累計額合計	2,427	2,593
非支配株主持分	362	373
純資産合計	55,924	55,939
負債純資産合計	71,149	71,546

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
完成工事高	10,965	12,051
完成工事原価	8,841	9,770
完成工事総利益	2,123	2,281
販売費及び一般管理費	1,133	1,191
営業利益	990	1,089
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	71	76
不動産賃貸料	60	59
為替差益	—	49
その他	21	44
営業外収益合計	161	232
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸原価	36	33
為替差損	9	—
その他	2	1
営業外費用合計	49	36
経常利益	1,102	1,285
税金等調整前四半期純利益	1,102	1,285
法人税、住民税及び事業税	385	492
法人税等調整額	△5	△54
法人税等合計	379	437
四半期純利益	722	848
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	706	838

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	722	848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	38
為替換算調整勘定	147	131
退職給付に係る調整額	△0	△2
その他の包括利益合計	38	166
四半期包括利益	761	1,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	745	1,004
非支配株主に係る四半期包括利益	15	10



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済活動に広く影響を与える事象であり、当社グループの主要な納入先である製造企業への生産需要にも波及しております。しかし、それらが当社グループに及ぼす影響や当感染症の収束時期を合理的に予測することは現時点においては困難であります。そのため、当第1四半期連結会計期間の末日時点及び現時点において入手可能な外部情報等を踏まえ、当連結会計年度(2023年3月期)の一定期間にわたり当感染症の影響が継続し、収束に向けて段階的に回復していくとの仮定に基づき、完成工事高及び完成工事原価の計上、固定資産の減損処理、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額(注 2)
売上高					
日本	9,373	796	10,169	—	10,169
アジア	790	4	794	—	794
その他	0	—	0	—	0
顧客との契約から生じる収益	10,164	800	10,965	—	10,965
外部顧客への売上高	10,164	800	10,965	—	10,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	47	51	(51)	—
計	10,167	848	11,016	(51)	10,965
セグメント利益又は損失(△)	1,028	△40	988	2	990

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額(注 2)
売上高					
日本	9,640	1,236	10,876	—	10,876
アジア	1,159	14	1,174	—	1,174
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	10,800	1,250	12,051	—	12,051
外部顧客への売上高	10,800	1,250	12,051	—	12,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	62	67	(67)	—
計	10,805	1,313	12,118	(67)	12,051
セグメント利益	1,069	16	1,086	2	1,089

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

### 3. 補足情報

#### (1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

##### a. 受注高

区 分	2022年3月期 第1四半期		2023年3月期 第1四半期		対前年同期 増減	2022年3月期	
	金額(百万円)	%	金額(百万円)	%		金額(百万円)	%
建設工事業	10,760	81.5	10,314	77.5	△446	47,901	88.8
ボイラ事業	2,438	18.5	2,998	22.5	559	6,019	11.2
合 計	13,198	100.0	13,312	100.0	113	53,921	100.0

##### b. 売上高

区 分	2022年3月期 第1四半期		2023年3月期 第1四半期		対前年同期 増減	2022年3月期	
	金額(百万円)	%	金額(百万円)	%		金額(百万円)	%
建設工事業	10,164	92.7	10,800	89.6	636	43,637	90.2
ボイラ事業	800	7.3	1,250	10.4	449	4,751	9.8
合 計	10,965	100.0	12,051	100.0	1,086	48,389	100.0

##### c. 受注残高

区 分	2022年3月期 第1四半期		2023年3月期 第1四半期		対前年同期 増減	2022年3月期	
	金額(百万円)	%	金額(百万円)	%		金額(百万円)	%
建設工事業	12,793	70.8	15,975	70.6	3,181	16,461	77.1
ボイラ事業	5,272	29.2	6,649	29.4	1,377	4,902	22.9
合 計	18,065	100.0	22,625	100.0	4,559	21,363	100.0